

四 半 期 報 告 書

(第109期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

日 本 通 運 株 式 会 社

(E04319)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	日本通運株式会社
【英訳名】	NIPPON EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊健二
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】	03(6251)1111
【事務連絡者氏名】	財務部長 増田貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】	03(6251)1111
【事務連絡者氏名】	財務部長 増田貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本通運株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目2番103号) 日本通運株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号) 日本通運株式会社 札幌支店 ※ (札幌市北区北七条西四丁目5番地1) 日本通運株式会社 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号) 日本通運株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	835,758	919,222	1,752,468
経常利益 (百万円)	22,387	25,001	50,156
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,443	16,058	26,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,250	15,020	50,679
純資産額 (百万円)	529,446	518,511	509,954
総資産額 (百万円)	1,286,417	1,374,539	1,377,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.22	15.65	25.62
自己資本比率 (%)	40.71	36.70	36.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,413	21,147	57,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,471	△18,539	△58,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,523	△9,314	5,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	137,463	117,724	125,900

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.57	11.06

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. (会計方針の変更) 「四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外したことに伴い、主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や天候不順などの影響により、個人消費や企業生産の一部に弱さが見られたものの、政府の経済施策による円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界における国内貨物は、消費関連貨物の減少に加え、建設関連貨物も落ち込んだことから、総じて低調に推移いたしました。一方、国際貨物につきましては、輸入が伸び悩んだものの、世界経済の緩やかな回復を受け、輸出は堅調な伸びを示し、全体として底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、複合事業、警備輸送、重量品建設、航空の各セグメントで増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が上昇したこと等により増収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社が加わったこと等により増収となりました。

この結果、売上高は9,192億円と前年同四半期に比べ834億円、10.0%の増収となり、経常利益については、250億円と前年同四半期に比べ26億円、11.7%の増益となりました。また、四半期純利益については、160億円と前年同四半期に比べ86億円、115.7%の増益となりました。

報告セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送	国内会社	複合事業	353,292	365,571	12,278	3.5
		警備輸送	27,330	27,636	306	1.1
		重量品建設	18,140	24,614	6,474	35.7
		航空	88,104	91,898	3,793	4.3
		海運	67,270	59,674	△ 7,595	△ 11.3
	海外会社	米州	33,540	37,439	3,898	11.6
		欧州	34,143	39,574	5,430	15.9
		東アジア	42,004	48,097	6,092	14.5
南アジア・ オセアニア		24,358	29,175	4,816	19.8	
販売			190,389	208,432	18,042	9.5
その他			20,190	53,829	33,638	166.6
合計			898,765	985,943	87,178	9.7

(セグメント利益(営業利益)の明細)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)
運送	国内会社	複合事業	5,238	6,471	1,232	23.5
		警備輸送	486	387	△ 98	△ 20.3
		重量品建設	1,021	1,124	103	10.2
		航空	2,432	2,565	133	5.5
		海運	3,333	2,918	△ 414	△ 12.4
	海外会社	米州	1,164	1,740	575	49.5
		欧州	383	1,040	657	171.5
		東アジア	695	726	30	4.4
南アジア・ オセアニア		557	683	125	22.4	
販売			2,056	2,763	707	34.4
その他			636	732	95	15.0
合計			18,006	21,153	3,147	17.5

1. 複合事業（運送、国内会社）

自動車運送や倉庫の取扱いが増加したこと等により、売上高は3,655億円と前年同四半期に比べ122億円、3.5%の増収となり、営業利益は64億円と前年同四半期に比べ12億円、23.5%の増益となりました。
2. 警備輸送（運送、国内会社）

輸送業務の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は276億円と前年同四半期に比べ3億円、1.1%の増収となりましたが、営業利益は3億円と前年同四半期に比べ9千万円、20.3%の減益となりました。
3. 重量品建設（運送、国内会社）

国内ではプラントのメンテナンス工事等が増加し、海外では各種プロジェクト案件が増加したこと等により、売上高は246億円と前年同四半期に比べ64億円、35.7%の増収となり、営業利益は11億円と前年同四半期に比べ1億円、10.2%の増益となりました。
4. 航空（運送、国内会社）

国際貨物及び国内貨物の取扱いが共に増加したことにより、売上高は918億円と前年同四半期に比べ37億円、4.3%の増収となり、営業利益は25億円と前年同四半期に比べ1億円、5.5%の増益となりました。
5. 海運（運送、国内会社）

輸入貨物の取扱いが減少したこと等により、売上高は596億円と前年同四半期に比べ75億円、11.3%の減収となり、営業利益は29億円と前年同四半期に比べ4億円、12.4%の減益となりました。
6. 米州（運送、海外会社）

海運輸入貨物、及び倉庫配送が堅調に推移したこと等により、売上高は374億円と前年同四半期に比べ38億円、11.6%の増収となり、営業利益は17億円と前年同四半期に比べ5億円、49.5%の増益となりました。
7. 欧州（運送、海外会社）

航空輸出貨物が堅調に推移したこと等により、売上高は395億円と前年同四半期に比べ54億円、15.9%の増収となり、営業利益は10億円と前年同四半期に比べ6億円、171.5%の増益となりました。
8. 東アジア（運送、海外会社）

倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は480億円と前年同四半期に比べ60億円、14.5%の増収となり、営業利益は7億円と前年同四半期に比べ3千万円、4.4%の増益となりました。
9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

倉庫の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は291億円と前年同四半期に比べ48億円、19.8%の増収となり、営業利益は6億円と前年同四半期に比べ1億円、22.4%の増益となりました。
10. 販売
石油販売単価が上昇したこと等により、売上高は2,084億円と前年同四半期に比べ180億円、9.5%の増収となり、営業利益は27億円と前年同四半期に比べ7億円、34.4%の増益となりました。
11. その他
株式取得した日通・パナソニック ロジスティクス社、及びロジスティクスファイナンス事業が好調に推移したこと等により、売上高は538億円と前年同四半期に比べ336億円、166.6%の増収となり、営業利益は7億円と前年同四半期に比べ9千万円、15.0%の増益となりました。

（注） 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆3,745億円で、前連結会計年度末に比べ29億円、0.2%減となりました。

流動資産は、6,412億円で、前連結会計年度末に比べ57億円、0.9%減、固定資産は7,332億円で、前連結会計年度末に比べ28億円、0.4%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、有形リース資産の増加等によるものです。

流動負債は、4,213億円で、前連結会計年度末に比べ160億円、3.7%減、固定負債は、4,346億円で、前連結会計年度末に比べ46億円、1.1%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、社債の償還等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、長期リース債務の増加等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、5,185億円で、前連結会計年度末に比べ85億円、1.7%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,177億円となり、前年同四半期末に比べ197億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は211億円となり、前年同四半期に比べ47億円収入が増加しました。その主な要因は、「税金等調整前四半期純利益」等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は185億円となり、前年同四半期に比べ29億円支出が減少しました。その主な要因は、「投資有価証券の売却による収入」等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は93億円となり、前年同四半期に比べ348億円支出が増加しました。その主な要因は、「社債の償還による支出」等によるものです。

なお、（会計方針の変更）「四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金の範囲より除外したことに伴い、上記については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

②基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行なっております。

A 経営計画

当社グループは、中期経営計画である「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」を策定し、平成25年4月1日から、この計画に総力をあげて取り組んでおります。この計画では、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の4つの基本戦略を掲げており、この各項目に当社グループが一体となって取り組むことで、グローバルロジスティクス企業として未来に向かって躍進してまいります。

B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会及び執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、当社ホームページに開示しておりますコーポレート・ガバナンス報告書もご参照願います。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を一部修正したうえで、継続することを決議いたしました。

旧プランの有効期間は平成26年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時までであることから、当社では、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、旧プランを一部修正したうえで、継続することを決定したものであります。

（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）

なお、本プランは、平成26年6月27日開催の第108回定時株主総会において、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することにつき、株主の皆様にご承認をいただいております。

A 本プランの目的

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行なうことにより透明性を確保することとしております。

B 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

a 本プランに係る手続き

(i) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下の（イ）又は（ロ）に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行ない、又は行なおうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

（イ）当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

（ロ）当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ii) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。

(iii) 「本必要情報」の提供

上記(ii)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、一定の期間内に当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

(iv) 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、一定の評価期間内において、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から買付者等による大規模買付等の内容の評価、検討を行ない、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知いたします。

(v) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に対する勧告を行なうものいたします。

(vi) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行なうものいたします。

(vii) 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記(vi)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、(イ)買付者等が大規模買付等を中止した場合又は(ロ)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無もしくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

(viii) 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに関する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

b 本プランにおける対抗措置の具体的内容

原則として、新株予約権の無償割当てを行なうことといたします。

c 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものいたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

④上記の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は以下の理由により、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

A 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも準じております。

B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、上記③Aに記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されているものであります。

C 株主意思を重視するものであること

本プランは、株主総会において株主の皆様にご承認をいただき継続したものであります。

また、本プランの有効期間は、平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであり、その間の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行なう取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご情報開示を行なうこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しております。

E 合理的かつ客観的な発動要件の設定

本プランは、上記③B aに記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、上記③B cに記載のとおり、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止できるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	1,062,299,281	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	1,062,299,281	—	70,175	—	26,908

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	82,501	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	82,138	7.7
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	56,019	5.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	50,967	4.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区八重洲一丁目2-1	41,500	3.9
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	36,381	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	23,191	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	21,316	2.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都千代田区大手町一丁目5-5)	11,280	1.1
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	10,152	1.0
計	—	415,447	39.1

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式36,517千株(3.4%)があります。
2. 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び、日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年5月8日付で提出された大量保有報告書により平成26年4月30日現在で53,150千株を保有している旨の報告を受けております。なお、当社として、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	46,221	4.4
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	1,195	0.1
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	5,734	0.5
計	—	53,150	5.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,517,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,021,525,000	1,021,525	—
単元未満株式	普通株式 4,257,281	—	—
発行済株式総数	1,062,299,281	—	—
総株主の議決権	—	1,021,525	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	36,517,000	—	36,517,000	3.4
計	—	36,517,000	—	36,517,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,297	170,239
受取手形	14,540	15,027
売掛金	273,330	275,543
たな卸資産	※2 8,722	※2 7,801
その他	165,468	173,930
貸倒引当金	△1,289	△1,245
流動資産合計	647,069	641,297
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	22,032	21,949
建物(純額)	244,122	238,572
土地	174,248	174,009
その他(純額)	65,340	74,805
有形固定資産合計	505,745	509,337
無形固定資産		
のれん	16,982	15,469
その他	42,224	40,499
無形固定資産合計	59,206	55,968
投資その他の資産		
投資有価証券	112,713	115,162
その他	53,856	53,947
貸倒引当金	△1,146	△1,173
投資その他の資産合計	165,423	167,936
固定資産合計	730,374	733,241
資産合計	1,377,443	1,374,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,024	6,763
買掛金	153,390	143,221
短期借入金	46,813	68,790
未払法人税等	17,063	10,864
賞与引当金	20,281	20,411
米国集団訴訟関連引当金	—	3,315
その他の引当金	200	87
その他	191,674	167,896
流動負債合計	437,449	421,350
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	204,037	194,431
その他の引当金	1,419	1,257
退職給付に係る負債	126,951	130,977
その他	32,631	43,010
固定負債合計	430,040	434,676
負債合計	867,489	856,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	417,869	427,635
自己株式	△17,353	△17,388
株主資本合計	497,599	507,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,077	42,916
繰延ヘッジ損益	3	67
為替換算調整勘定	3,829	△690
退職給付に係る調整累計額	△45,628	△45,196
その他の包括利益累計額合計	△1,717	△2,902
少数株主持分	14,072	14,083
純資産合計	509,954	518,511
負債純資産合計	1,377,443	1,374,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	835,758	919,222
売上原価	778,314	856,731
売上総利益	57,444	62,491
販売費及び一般管理費	※1 39,987	※1 42,289
営業利益	17,456	20,201
営業外収益		
受取利息	333	329
受取配当金	1,768	1,595
持分法による投資利益	294	149
その他	4,793	4,962
営業外収益合計	7,189	7,036
営業外費用		
支払利息	1,596	1,460
その他	662	775
営業外費用合計	2,258	2,236
経常利益	22,387	25,001
特別利益		
固定資産売却益	2,100	1,613
投資有価証券売却益	168	5,146
その他	24	8
特別利益合計	2,292	6,768
特別損失		
固定資産処分損	1,600	2,095
投資有価証券評価損	20	3
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金繰入額	—	3,315
その他	155	119
特別損失合計	11,502	5,533
税金等調整前四半期純利益	13,178	26,235
法人税等	5,357	9,890
少数株主損益調整前四半期純利益	7,821	16,344
少数株主利益	377	286
四半期純利益	7,443	16,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,821	16,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,727	2,836
繰延ヘッジ損益	2	64
為替換算調整勘定	10,368	△4,496
退職給付に係る調整額	—	395
持分法適用会社に対する持分相当額	330	△125
その他の包括利益合計	19,429	△1,324
四半期包括利益	27,250	15,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,533	14,872
少数株主に係る四半期包括利益	716	147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,178	26,235
減価償却費	22,067	24,189
特別加算退職金	9,725	—
米国集団訴訟関連引当金の増減額 (△は減少)	—	3,315
受取利息及び受取配当金	△2,101	△1,924
支払利息	※2 1,596	※2 1,460
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△149
売上債権の増減額 (△は増加)	3,071	△5,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△378	976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,169	△10,213
その他	△5,434	△2,015
小計	32,260	36,301
利息及び配当金の受取額	2,180	2,513
利息の支払額	※2 △1,475	※2 △1,511
特別加算退職金の支払額	△9,725	—
災害損失の支払額	△48	—
法人税等の支払額	△6,777	△16,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,413	21,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,531	△26,427
固定資産の売却による収入	3,064	1,911
投資有価証券の売却による収入	219	7,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,182	—
その他	959	△1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,471	△18,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	2,428
長期借入れによる収入	59,800	30,000
長期借入金の返済による支出	△22,895	△20,570
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△5,248	△5,129
自己株式の取得による支出	△11,231	△34
その他	5,079	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,523	△9,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,308	△1,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,773	△8,348
現金及び現金同等物の期首残高	113,689	125,900
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 137,463	※1 117,724

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を主として割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,825百万円増加し、利益剰余金が1,819百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

従来、警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を、資金(現金及び現金同等物)の範囲に含めておりましたが、両サービスの取扱件数が増加し、顧客からの預り金の増減額が「営業活動によるキャッシュ・フロー」に与える影響が増大しており、かつ、M&Aをはじめとした当社の経営戦略を支える資金の現況をより明瞭に開示する必要性が高まっているなか、資金管理の強化及びより精緻化した情報の把握を目的としたシステムの改修を実施したことを契機に同業務の実情に沿って見直しを行った結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に開示するために、第1四半期連結会計期間よりCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を、資金の範囲より外しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増減額」はそれぞれ22,512百万円増加し、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は44,301百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

米国集団訴訟関連引当金

2009年3月に公正取引委員会より、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関し、独占禁止法違反にあたるとして排除措置命令を受けました。

これに起因して米国において提訴された集団訴訟に関して、将来発生しうる損失に備えるため、現段階での見積額として、3,315百万円を「米国集団訴訟関連引当金」に計上しております。

退職給付関係

第1四半期連結会計期間において、当社は従業員にかかる退職金規程を一部改訂しました。これに伴い、退職給付債務が3,508百万円増加しましたが、この増加は過去勤務費用に該当するため、当社の会計方針に従い、15年にわたり定額法で費用処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
株式会社ワールド流通センター	360	307	借入保証
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル株式会社	758	718	〃
Portek International Pte.Ltd.	604	692	〃
その他	1,246	1,708	〃
合計	2,969	3,427	

※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	6,581百万円	4,678百万円
仕掛品	289 〃	642 〃
原材料及び貯蔵品	1,850 〃	2,480 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	22,757百万円	23,619百万円
(うち賞与引当金繰入額)	2,580 "	2,813 "
(うち退職給付引当金繰入額)	961 "	—
(うち退職給付費用)	—	885 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	189,420百万円	170,239百万円
CSDサービスにかかる現金	△26,464 "	△25,044 "
両替金配金サービスにかかる現金	△17,836 "	△19,986 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,486 "	△7,006 "
担保に供している定期預金	△169 "	△478 "
現金及び現金同等物	137,463百万円	117,724百万円

(注) (会計方針の変更) 「四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より警備輸送事業におけるCSDサービス及び両替金配金サービスにかかる現金を資金(現金及び現金同等物)の範囲より除外したことに伴い、前第2四半期連結累計期間については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

※2 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(285百万円)を除いて表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(258百万円)を除いて表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,248	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,129	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当

「1. 配当金支払額」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,129	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,128	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当

「1. 配当金支払額」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	349,912	27,317	18,046	87,195	63,167	27,418	31,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,380	12	93	909	4,103	6,122	2,634
計	353,292	27,330	18,140	88,104	67,270	33,540	34,143
セグメント利益	5,238	486	1,021	2,432	3,333	1,164	383

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	38,471	22,442	159,426	10,852	835,758	—	835,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,533	1,915	30,963	9,338	63,006	△63,006	—
計	42,004	24,358	190,389	20,190	898,765	△63,006	835,758
セグメント利益	695	557	2,056	636	18,006	△549	17,456

(注) 1 セグメント利益の調整額△549百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	361,747	27,621	24,512	90,889	54,902	31,113	36,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	15	101	1,009	4,772	6,325	2,643
計	365,571	27,636	24,614	91,898	59,674	37,439	39,574
セグメント利益	6,471	387	1,124	2,565	2,918	1,740	1,040

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	43,867	26,838	177,852	42,945	919,222	—	919,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,229	2,336	30,579	10,883	66,721	△66,721	—
計	48,097	29,175	208,432	53,829	985,943	△66,721	919,222
セグメント利益	726	683	2,763	732	21,153	△952	20,201

(注) 1 セグメント利益の調整額△952百万円には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント等への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円22銭	15円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,443	16,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,443	16,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,030,513	1,025,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨を決議いたしました。

①中間配当金（1株につき）	5.00円
②中間配当金総額	5,128,907,635円
③支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川純夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	日本通運株式会社
【英訳名】	NIPPON EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡 邊 健 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 日本通運株式会社 大阪支店 (大阪市北区梅田三丁目2番103号) 日本通運株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号) 日本通運株式会社 札幌支店 ※ (札幌市北区北七条西四丁目5番地1) 日本通運株式会社 神戸支店 (神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号) 日本通運株式会社 横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル) (注) ※印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではあ りませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものでありま す。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 渡邊健二は、当社の第109期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

